

令和元年度科学技術人材育成費補助事業 データ関連人材育成プログラム (中間評価結果)

(実施期間：平成 29～令和元年度)

実施機関：早稲田大学 (総括責任者：田中 愛治)

(1) 評価結果

総合評価	事業の進捗状況	高度データ 関連人材の育成	実施体制の構築	今後の進め方	進展計画
A	a	a	b	b	

総合評価：A (所期の計画と同等の取組が行われている)

(2) 評価コメント

早稲田大学として、研修プログラムの正規科目化やデータ科学総合研究教育センターの設立等行い大学内の体制を整えている点は評価できる。一方で、他大学等の参画機関との協働体制を求める本事業におけるコンソーシアムの趣旨に鑑みると、現在の取組内容や今後の計画はその趣旨から外れており、所期の計画と比べて他大学等との連携が少ない点に関して、現時点及び今後の計画において、有効な改善策が講じられていないため、計画の見直しが求められる。

- 事業の進捗状況**：平成 30 年度における受講申込数目標値は 57 名（うち 23 名が博士人材等）であったところ、実際の受講者は 127 名（うち 69 名が博士人材等）であり平成 29 年度、平成 30 年度ともに、目標を大幅に上回る受講者を集めている点は評価できるが、修了者数 6 名（うち 4 名が博士人材等）と少ない点は改善が求められる。一方で、所期の計画の中で、予定されていた参画機関について、現時点で参画や連携が打ち切られているものもあり、新たな機関との参画や連携も行われていない点は改善が求められる。
- 高度データ関連人材の育成**：基礎研修、実践研修二本立てのプログラムを構築し、正規科目化を順次遂行していること、プログラムに対するアドバイザー及び外部評価者が充実していること等、大学内でプログラムの見直しが適宜行われている点は評価できる。また、D-DATa 個別相談会やデータ解析相談において、受講生の個別相談を受け付けており、個々人にカスタマイズした履修計画立案をサポートしている点は受講生のモチベーションを向上させる取組となっており評価できる。
- 実施体制の構築**：早稲田大学データ科学総合研究教育センターが運営協議会の主体となり、全学的組織であるグローバルエデュケーションセンター等学内の様々な組織を活用しており、早稲田大学単体の取組としては、安定した運営が可能な体制を構築されている。しかし、他大学等が参画する予定であった申請時の計画から、運営体制の内製化に今後の計画を変更している点については、本事業の趣旨には添わないものである。今後、参画機関や社会のニーズを積極的に取り入れ、協働する体制を再構築するよう計画の見直しが求められる。
- 今後の進め方**：補助金終了後の取組の継続性・発展性については、データ科学総合研究教育センター設置等、自走化に向けた大学単体の取組として評価できる点もあるが、本事業が求める大学間連携も含めたデータサイエンス分野の博士人材等を育成するプログラムとしては改善点があるため、計画の見直しが求められる。

(注) 博士人材等とは、博士課程学生や博士号取得者等（博士の学位を取得した者又は博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得の上、退学した者（いわゆる「満期退学者」））をいう。